

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 7 部門第 3 区分
 【発行日】 平成 19 年 12 月 20 日 (2007.12.20)

【公開番号】 特開 2006-148636 (P2006-148636A)
 【公開日】 平成 18 年 6 月 8 日 (2006.6.8)
 【年通号数】 公開・登録公報 2006-022
 【出願番号】 特願 2004-337115 (P2004-337115)
 【国際特許分類】

H O 4 R 7/18 (2006.01)

H O 4 R 7/12 (2006.01)

H O 4 R 9/04 (2006.01)

【F I】

H O 4 R 7/18

H O 4 R 7/12 K

H O 4 R 9/04 1 0 5 A

【手続補正書】
 【提出日】 平成 19 年 11 月 7 日 (2007.11.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 請求項 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【請求項 4】

振動板の第一、第二の円形体の中心点は、振動板の全体形状の中心点とはずらせた請求項 3 に記載のスピーカ。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 5

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 0 1 5】

この点をさらに説明すると、振動板 9 の外周で A 点から時計回りに B 点まで小形の円形体 9 B の外周が表れており、B 点から時計回りに A 点まで大形の円形体 9 A の外周が表れている。このため、振動板 9 はその中心点 9 c からの外周形状のほとんどの部分から引いた中心線が、その中心点 9 c の左右からの距離が異なることとなる（中心線 K 部分だけは中心点 9 c の左右の距離が同じ）。このことが共振レベルを大幅に引き下げることになり、この結果として信号再生特性を図 3 の A 線のごとく、従来の B 線に比べて平坦化することができた。